

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月1日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 哲也  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 経営管理本部長（氏名） 中井 孝（TEL）03-3433-9833  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第3四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	143,065	9.3	10,675	1.8	10,879	2.0	7,378	5.9
28年12月期第3四半期	130,877	6.6	10,486	12.0	10,669	12.4	6,969	17.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	111.89		—					
28年12月期第3四半期	105.68		—					

（注）当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成28年12月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	143,164	110,786	77.4
28年12月期	128,044	105,836	82.7

（参考）自己資本 29年12月期第3四半期 110,786百万円 28年12月期 105,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
29年12月期	—	19.50	—		
29年12月期（予想）				18.50	38.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成29年12月期の「年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,500	9.3	14,250	0.6	14,450	0.1	10,000	0.4	151.64

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	66,008,744株	28年12月期	66,008,744株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	63,236株	28年12月期	62,158株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	65,945,845株	28年12月期3Q	65,947,709株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	143,065	9.3
営業利益	10,675	1.8
経常利益	10,879	2.0
四半期純利益	7,378	5.9

当第3四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における日本経済は、米国トランプ政権の政策  
 傾向の不透明感や地政学的リスクなどが高まっているものの、雇用情勢及び企業収益は緩やかな改善が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、電子部品などを中心としたIT産業の輸出関連が底堅く  
 推移していることや人手不足に伴う省力化の需要が顕著なことなどにより、企業の積極的な設備投資や生産活動は  
 増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えす  
 るために、エリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、IT分野や全国の支店及び物  
 流センターへの設備投資を継続しました。さらに、7月1日付で物流部を物流本部として商品本部から独立させる  
 組織再編を実施し、全社を挙げてより戦略的な在庫拡充及び配送網の強化を行うことで、お客様の利便性を高める  
 活動を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,430億65百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

得意先向けにナショナル・ブランド商品を中心として市場に即した販売価格の改定を行ったことに加え、ナショ  
 ナル・ブランド商品の売上構成比率が前年同四半期累計78.7%から79.1%に高まったため、売上総利益率は低下し  
 ました。しかし、継続したファクトリールートやeビジネスルートの顕著な売上高の拡大により、売上総利益は増  
 加しました。

その結果、売上総利益率が前年同四半期の21.8%から21.3%となりましたが、売上総利益は304億98百万円(前年  
 同四半期比6.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加  
 したことに加え給与のベースアップを行ったことによる給料及び賞与の増加、設備投資の拡大などに伴う減価償却  
 費の増加などにより、その合計額は198億23百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は106億75百万円(前年同四半期比1.8%増)、経常利益は108億79百万円(前年同四  
 半期比2.0%増)となり、平成32年の建替えに向けて工事中のプラネット南関東の解体費用一部支払27百万円を固定  
 資産除却損として計上した結果、四半期純利益は73億78百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、得意先の業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績を変更後の区分と測定方法により作成し、比較しています。

	当第3四半期累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日		前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	115,901	81.0	7.4
eビジネスルート	17,620	12.3	27.4
ホームセンタールート	8,877	6.2	2.3
その他	666	0.5	55.6
合計	143,065	100.0	9.3

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、各物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、支店ごとの市場を研究した在庫拡充を強化し、得意先の利便性向上に努めました。また、2018年版より10分冊となる掲載アイテム数約34万8,600アイテムの「トラスコオレンジブック」をはじめとする各種カタログなどの販売活動を通じて、さらなる取扱アイテムの拡大及び在庫拡充の強化を周知しました。

その結果、売上高は1,159億1百万円(前年同四半期比7.4%増)、経常利益は89億3百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

2) eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約155万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先のシステムの連携を加速させ、得意先ごとの配送網を強化するなど独自の物流サービスを構築しました。さらに、当社が提供する電子購買のビジネスモデルを中心に、ユーザーの購買システムと連携する「オレンジコマース」の機能などを端的に紹介した「電子購買ガイドブック」を活用し、大手製造業などと新規にシステム連携の強化を図りました。継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は176億20百万円(前年同四半期比27.4%増)、経常利益は18億23百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、継続した売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起に努めました。

その結果、売上高は88億77百万円(前年同四半期比2.3%増)、経常損失は9百万円(前年同四半期は26百万円の経常利益)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は6億66百万円(前年同四半期比55.6%増)、経常損失は15百万円(前年同四半期は99百万円の経常損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ151億19百万円増加の1,431億64百万円(前事業年度末比11.8%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金12億67百万円の増加、売掛金12億82百万円の増加、商品24億3百万円の増加、プラネット大阪の自動梱包ラインの設置などによる機械及び装置6億1百万円の増加、プラネット埼玉の新築工事に伴う建設仮勘定48億44百万円の増加、新商品データベースの稼働などによるソフトウェア10億73百万円の増加、子会社であるトラスコナカヤマ インドネシアが事業拡大を目的として、現地の土地及び建物などを取得するための資金を追加投資したことによる関係会社株式22億14百万円の増加などによるものです。

### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ101億69百万円増加の323億77百万円(前事業年度末比45.8%増)となりました。買掛金11億64百万円の増加、設備投資を加速させることを目的とした長期借入金100億円の増加、未払金8億50百万円の減少、未払法人税等5億16百万円の減少などによるものです。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ49億49百万円増加の1,107億86百万円(前事業年度末比4.7%増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益73億78百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金12億85百万円及び当事業年度の間配当金12億85百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の82.7%から77.4%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月8日発表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,682	11,949
売掛金	22,204	23,486
電子記録債権	1,321	887
商品	29,055	31,459
繰延税金資産	710	847
その他	613	1,321
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	64,587	69,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,915	23,506
機械及び装置(純額)	556	1,157
工具、器具及び備品(純額)	476	794
土地	27,866	27,861
建設仮勘定	4,816	9,661
その他(純額)	780	845
有形固定資産合計	57,412	63,827
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219	2,292
その他	960	804
無形固定資産合計	2,179	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,401
関係会社株式	1,915	4,129
繰延税金資産	256	250
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	252	356
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,865	6,287
固定資産合計	63,457	73,211
資産合計	128,044	143,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,963	14,127
未払金	3,200	2,350
未払費用	166	155
未払法人税等	2,145	1,628
賞与引当金	597	911
役員賞与引当金	—	99
その他	891	844
流動負債合計	19,964	20,118
固定負債		
長期借入金	—	10,000
役員退職慰労引当金	152	152
その他	2,090	2,106
固定負債合計	2,242	12,259
負債合計	22,207	32,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	96,084	100,891
自己株式	△67	△70
株主資本合計	105,750	110,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	589
土地再評価差額金	△357	△357
評価・換算差額等合計	86	231
純資産合計	105,836	110,786
負債純資産合計	128,044	143,164

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	130,877	143,065
売上原価	102,298	112,566
売上総利益	28,579	30,498
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,995	3,422
役員報酬	196	183
給料及び賞与	6,636	7,605
賞与引当金繰入額	1,273	911
福利厚生費	1,374	1,461
通信費	219	227
減価償却費	1,786	2,022
借地借家料	234	345
その他	3,376	3,642
販売費及び一般管理費合計	18,092	19,823
営業利益	10,486	10,675
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	14	15
仕入割引	1,140	1,221
その他	356	310
営業外収益合計	1,520	1,548
営業外費用		
売上割引	1,176	1,241
その他	160	102
営業外費用合計	1,336	1,343
経常利益	10,669	10,879
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
減損損失	31	—
固定資産除却損	42	27
特別損失合計	74	27
税引前四半期純利益	10,626	10,851
法人税、住民税及び事業税	3,638	3,667
法人税等調整額	19	△194
法人税等合計	3,657	3,472
四半期純利益	6,969	7,378

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,939	13,835	8,674	130,449	427	130,877	—	130,877
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	8,932	1,606	26	10,565	△99	10,466	203	10,669

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億3百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,901	17,620	8,877	142,399	666	143,065	—	143,065
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	8,903	1,823	△9	10,718	△15	10,702	177	10,879

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億77百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、得意先の業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分と測定方法により作成しています。